

社説

2025. 12. 6

TPPの拡大で自由貿易の防波堤を強く

保護主義の波が世界に押し寄せ、自由貿易を守る最後の防波堤をより強固にしなければならぬ。包括的・先進的環太平洋経済連携協定(CPTPP)に加わる仲間を増やすため、日本は主導的な役割を果たすべきだ。

CPTPPに参加する12カ国は、11月20日にオーストラリアのメルボルンで閣僚級の会合を開き、新たにウルグアイとの加盟交渉に入ることを決めた。これに参加に向けて交渉中の国は、コスタリカを含め2カ国となる。

加盟を申請中のインドネシア、フィリピン、アラブ首長国連邦は、

「米国第一」掲げるトランプ米大統領は今年1月の就任後、関税という武器を振りかざして保護主義の道を突き進む。この路線が変化する見込みはない。世界貿易機関(WTO)が機能不全に陥るなか、自由貿易を支持する国や地域はCPTPPを旗印に仲間を増やしていくしかない。

マンシオン価格が高騰するなか、国土交通省が主要都市の新築マンションについて取引の実態を初めて調査した。高騰の二因として指摘されている国外からの購入はそれほど多くみられないなど、取引の実態の一端が明らかになるのは一歩前進といえる。

有事をめぐる高知県首相の国会答弁をきっかけに、日本産の水産物輸入を事実上止めるなど、経済や貿易を使って他国に圧力をかけようとする動きも出てきた。CPTPPの拡大と強化は、こうした中国の経済的威圧に対抗する手段にもなる。

調査は不動産登記情報などからマンシオン取得者の住所をもとに調べた。国外に住所がある購入者が今年1～6月に登記した物件は、東京都心で7.5%、東京23区では3.5%だった。23区での国外からの取得は台湾が6割を占め、中国は1割ほどで、その他は多岐にわたる。

日本に住所を持つ法人を通じた購入などもあり、実際には外国人による取得はもう少し多いとみられる。政府は不動産登記に取得者の国籍を明記させる方針だ。外国人の所有実態を細かく把握するうえで重要な措置だろう。

現状では外国人の購入が価格の高騰を招いているとの根拠は乏しいといえる。ただ購入後1年以内に転売する短期売買は国内外の購入者を問わず増えている。短期売買は投機目的で転売を重ねて価格を上げていく懸念があり、居住目的の需要層が購入するハードルを上げかねない。

データで読む 地域再生

後継難事業「外様」が救う

後継者難の中小事業者で親族や従業員でない第三者の事業承継が広がる。国が設置した公的相談窓口「事業承継・引継ぎ支援センター」の第三者承継の成約は6年間で伸び率が2.6倍になった。センターと連携する自治体なども地域に根差した事業者の廃業を防ぐ取り組み(関連記事を地域経済面)を助言した。

国は2011年度から支援センターを順次開設、17年度に現在と同じ全国48カ所(東京は2カ所)になった。マッチングなどを後押しした第三者承継支援の成約は23年度に2000件を突破、24年度は2132件と過去最多だ。

第三者へ承継支援2.6倍

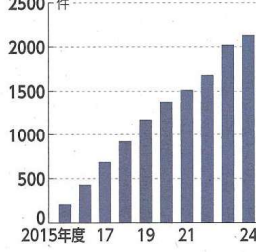
第三者承継支援の伸び率ランキング



全国の事業承継・引継ぎ支援センターへの相談件数(2024年度) その他307



事業承継・引継ぎ支援センターの第三者承継の成約件数



日本料理店を引き継いだ芳村氏と以前から働く料理長(兵庫県豊岡市)

全国的に中小企業の親族承継が難しくなっている。日本政策金融公庫の調査によると、後継者候補が親族以外の場合、16年の15.5%から23年に29.5%に高まった。24年度の支援センターへの相談は9033件と、親族内の7188件を上回った。

日本公庫の事業承継支援室の永沼佳室長は「廃業を食い止めるには、第三者承継の選択が必要。知っている意識喚起が必要」と指摘する。事業の受け手について「事業を引き継ぐ形の創業を増やすことも重要だ」としている。(大沢友菜 水戸弘典)

兵庫・出石 町ぐるみ、伝統の味残す

市出石町で40年以上続く日本料理店を23年に引き継いだ飲食店経営者、N Hタイイングシステム(東京・港区)を引継ぎ、設備投資と人材雇用の負担が少なく済んだと語る。

現在の店名は「代目・美」。新渡戸も成約が2倍以上。携が光った。

24年7月、店の当時の経営者が死去。後継者がおらず、閉店の危機に陥った。地元から存続を求められた妻の本多和美氏は「支援センターを紹介」に相談し、支援センターを紹介した山崎寛社長、本多氏と店長(現新渡戸)に承継希望を伝え、支援センターに連絡がいった。

センターは5回まで専門家に無料で相談できる制度を活用し、税理士への相談なども後押しし、承継を実現させた。富川産業は自動車に修理道具を積み込んで岩室地域まで自走車の出張修理をし、カテゴリーの販売も始めた。山崎氏は「将来は拠点となる店を持ちたい」と意気込む。

EU、全面对決を回避か 巨額の制裁金科さずXに改善要求



マクドナルドはトランプ氏と一時期親密な関係にあったロイター

恐れられた可能性がある。トランプ氏はかねてEUのデジタル規制を批判してきた。DSAが米国のテック大手を狙い撃ちしているときだ。

米メタや米アップルの欧州幹部は「(違)に法令順守を迫るのでは」ない。他国・地域のデジタル規制は、不十分なら追加制裁金(罰金)を課せられる。法令で圧力を強めるといった手だ。

対話重視への転換といえるが、米国の報復を恐れた米国の批判を浴びかねない。EUのデジタル規制は、巨額の制裁金を課せられる恐れがある。米国の報復を恐れた米国の批判を浴びかねない。EUのデジタル規制は、巨額の制裁金を課せられる恐れがある。

「(違)に法令順守を迫るのでは」ない。他国・地域のデジタル規制は、不十分なら追加制裁金(罰金)を課せられる。法令で圧力を強めるといった手だ。

小説、売れた

結。

京大生となり、新たな仲間たちと出会った成瀬あかり。その次なる目標は「京都を極める。」一方、東京の大学へ進学した島崎みゆきのもとには、成瀬から突然ある知らせが届いて……!? 最高の主人公に訪れる、究極

